

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人福井大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 事務所の所在地	6
	8. 資本金の状況	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
別紙	財務諸表の科目	27

# 国立大学法人福井大学事業報告書

## 「I はじめに」

### (事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

### (法人をめぐる経営環境)

平成27年度までは大学改革促進係数により、運営費交付金が削減され、平成28年度からは機能強化促進係数により、引き続き基盤的な財源である運営費交付金が削減され、財務状況は厳しさを増している。このような中で、法人化のメリットを生かして外部資金の獲得と経費節減の努力を重ね、財務基盤の安定により教育・研究・医療の質の向上及び活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、現在進行中である病院の再整備による長期借入金の増加や経年に伴う医療機器等の設備更新、診療報酬改定への対応が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

### (重要な経営上の出来事等)

#### (1) 経営体制の充実・強化等

- ① 学長のリーダーシップの下に、全学の円滑な運営を図ることができるように会議体制を見直した。具体的には、役員のみで構成する「経営会議」の役割について、重要課題に関する経営戦略・方針の策定を重点的に行うものとし、その下に、学長補佐との会議、学部長等との懇談会を位置付けた。さらに、従来、審議機関として全学的な制度設計、人事、財務の別に縦割りの的に置いていた3委員会を1つの会議に統合し、委員が総合的に判断を行うことができる体制を整備した。学長補佐については、学長補佐会議を定例開催とすることで、大学運営に対する学長の意向や方向性の共有がより強化された。
- ② 本学の教育、研究、財務等に関する学内外の様々な情報を収集・分析し、戦略的な大学運営を支援するため、平成28年11月に「福井大学IR室」を設置し、次の取組を行った。
  - ・ 中期目標・中期計画等の進捗検証及びwebによる進捗管理システムの構築
  - ・ 大学全体の活動状況を計るためのKPIの検討
  - ・ 収入増に向けた取組の検討
  - ・ 「THE世界大学ランキング」への参加
  - ・ 海外大学へのベンチマーキング
- ③ 学生の修学支援を目的とした「福井大学基金」の更なる充実を進めるため、企業・団体、保護者等、大学のステークホルダー別に募金活動を実施した。企業・団体に対しては、役員による企業訪問を24件（趣意書の送付を含めると32件）実施した。個人向けには、個人

からの寄附に係る新たな税額控除制度の導入を受け、ポスターやニュースレターによる情報発信を行った。その結果、平成28年度の寄附受入は、428件、約2千8百万円で、そのうち、企業・団体からの寄附額は、前年度比約23%増となる成果を得た。

## (2) 教育研究組織の見直し

国の国立大学改革プランや再定義されたミッション等に基づき、選択と集中により教育研究組織の再編等を行い、第3期中期目標期間の初年度である平成28年度には、3学部を4学部体制に移行させるとともに、運営費交付金等の削減が続く中で、限られた人的資源を有効活用できるよう、教育組織と教員組織の分離制度を導入した。具体的な取組内容は以下のとおり。

- ① 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」、「ミッションの再定義」等を踏まえ、福井県の地域特性にも配慮しつつ開設準備を進めた新学部「国際地域学部」を平成28年度に設置した。同学部では、地域のステークホルダー（企業・自治体や高校生・保護者）のニーズを踏まえ、学生の主体的な学びと国際水準での教育により、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材育成を実現する。
- ② 教員養成分野のミッションの再定義を踏まえ、平成28年度に教育地域科学部を教員養成に特化した「教育学部」に再編した。
- ③ 工学分野のミッションの再定義を踏まえ、平成28年度に工学部の従来の8学科を5学科に再編し、「原子力安全工学コース」、「繊維・機能性材料工学コース」等を関係学科のコースとして新設すること等の改組を行った。
- ④ 「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（平成27年12月21日、中央教育審議会）に示されている「学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築」と大学院における教員養成・研修の高度化の新しいモデルを協働して実現することを目的に、大学院教育学研究科教職開発専攻を改組し、新たに奈良女子大学、岐阜聖徳学園大学を加えた連合教職大学院「福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科」を設置するため、文部科学省へ事前伺いを行った。さらに、平成32年度末には、教育学研究科を教職大学院に一本化し、「教員養成機能の質的向上と国内外への量的拡大」を推進することとしている。
- ⑤ 国立大学法人初となる、教育学部の附属小学校と附属中学校の統合による「附属義務教育学校」の平成29年4月1日設置を実現した。義務教育学校の設置により、小中一貫の教育課程の研究、教員の業務運営の在り方に関する研究、教員免許状取得に関する制度づくりの研究、滑らかな設置統合を進めるための移行の在り方に関する研究を進めるとともに、義務教育学校と小学校・中学校併存時における児童・生徒の転校保障に関する研究を行う。

## (3) 財 務

- ① 本学の強みとする画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全の重点3分野に予算を戦略的に配分することとしており、平成28年度においては、学長のリーダーシップを発揮し、これら重点研究分野に、文部科学省からの機能強化経費に加え、学長裁量経費等により、合計1億1千5百万円の予算配分を行った。予算配分額は、第2期中期目標期間における重点研究分野への配分実績額と比較し、1年あたりに換算すると約73%増加している。

本予算配分を活用して、研究をより一層推進したことにより、画像医学においては、最先端の生体機能イメージング研究を推進するため、東北大学、金沢大学等の学外機関との学術共同研究契約を締結し、幅広い画像研究が展開できた他、新たに企業との共同研究契約を締結し、新しい画像法開発等の学術的側面からの産学連携が進められた。また、遠赤外領域開発分野では、平成28年度の英語論文発表が23件あり、第2期中期目標期間における年度平均17件に対して約35%増加した。加えて、国際拠点機能の強化として、平成29年2月に、神戸大学、フィリピン大学、デ・ラ・サール大学との共催により、第1回フィリピン・日本テラヘルツ研究ワークショップを開催し、3月には、国際ワークショップIW-FIRT2017および国際シンポジウムDHP-TST2017を開催した。さらに、原子力安全分野では、原子力発電所最多立地特性を生かした産学官統合型グローバル原子力人材の育成に取り組み、学一修一貫教育カリキュラムとして、学部から大学院までの一貫した原子力人材育成プログラムを構築した。

- ② 医学部附属病院について、月1回開催される経営戦略企画部会で国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）及び経営分析システム（A#（エーシャープ））を使用した分析資料に基づく増収策の検討、患者分布図を使用した患者増への検討等、増収に向けて検討・実施した。また、新たな施設基準取得に向け継続的な検討を実施した結果、全国国立大学病院でも先駆的となる平成28年度新施設基準（退院支援加算1、認知症ケア加算1）の取得が実現した。さらに、診療科別目標値の設定並びに目標値達成状況及び先進医療承認件数に応じたインセンティブの配分等、様々な戦略的施策を実施したことにより、診療報酬請求額は前年度を11億5千7百万円上回る170億4千9百万円となり、過去最高額を更新した。

経費削減については、経営戦略企画部会での医療費率の提示及び経費削減に向けた方策の検討（後発医薬品への切替等）、外部コンサルタントを活用した業者との価格交渉、物流管理部会での安価な医療材料への切替検討等を実施した結果、5千9百万円の削減をすることができた。

また、この削減した5千9百万円を使用し、平成28年度は4億2千5百万円の医療機器等の整備を行った。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

本学の理念は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の長期目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

### 2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育学部、医学部、工学部及び国際地域学部並びに大学院の各研究科、また、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学では、附属国際原子力工学研究所を設置して原子力安全・防災等に関する教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

### 3. 沿革

- |         |   |
|---------|---|
| 平成16年4月 | 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日に設置された。<br>大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置 |
| 平成20年4月 | 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置<br>大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組<br>教育地域科学部改組              |
| 平成22年3月 | 特殊教育特別専攻科廃止   |
| 平成25年4月 | 大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組  |
| 平成28年4月 | 教育地域科学部を教育学部に改称<br>工学部改組  |

## 国際地域学部設置

(旧福井大学)

- 昭和24年 5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。
- 昭和40年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置
- 昭和41年 4月 学芸学部を教育学部に改称
- 昭和63年 4月 工学部第一次改組
- 平成元年 4月 工学部第二次改組
- 平成4年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組
- 平成5年 4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）
- 平成11年 4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組
- 平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

(旧福井医科大学の沿革)

- 昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。
- 昭和58年 4月 医学部附属病院設置
- 昭和61年 4月 大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成9年 4月 医学部に看護学科設置
- 平成13年 4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称
- 平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

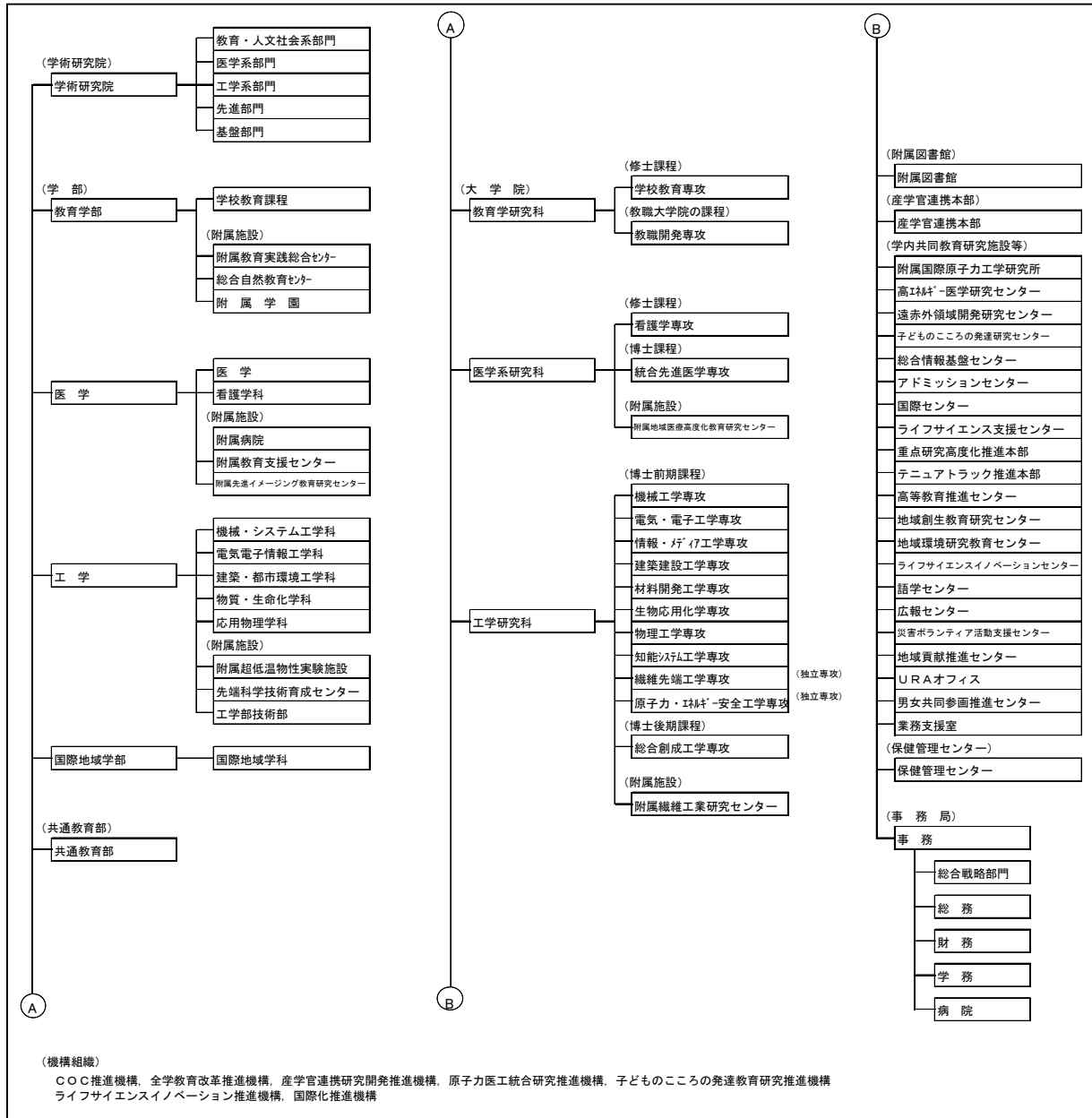
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図



## 7. 事務所の所在地

○本部（事務局、教育学部、工学部、国際地域学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4

・教育学部附属幼稚園・小学校・中学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3



## 8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数

総学生数	5,077人
学士課程	4,083人
修士課程	682人
博士課程	243人
専門職学位課程	69人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	眞弓 光文	平成25年4月1日 ～平成31年3月31日	平成19年4月 国立大学法人福井大学医学部長 平成20年10月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育・学生担当)	中田 隆二	平成28年4月1日 ～平成31年3月31日	平成23年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部附属 教育実践総合センター長 平成24年4月 国立大学法人福井大学教育地域科学部長
理事 (研究・産学・社会連 携担当)	岩井 善郎	平成25年4月1日 ～平成31年3月31日	平成19年4月 国立大学法人福井大学学長特別補佐 平成24年4月 国立大学法人福井大学大学院工学研究科長
理事 (企画戦略担当)	上田 孝典	平成25年4月1日 ～平成31年3月31日	平成15年10月 国立大学法人福井大学医学部附属病院長 平成20年10月 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (総務・財務担当)	一居 利博	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	平成21年4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部 長 平成23年10月 国立大学法人名古屋大学学務部長 平成26年4月 国立大学法人名古屋大学企画・学務部長

理事 (大学運営全般担当) (非常勤)	吉村 融	平成19年4月1日 ～平成30年3月31日	平成16年4月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月 国立大学法人政策研究大学院大学理事 平成21年4月 国立大学法人政策研究大学院大学特別参議 平成23年4月 国立大学法人政策研究大学院大学特別参与
理事 (非常勤)	堀 康子	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成21年4月 福井県教育研究所教職研修課長 平成23年4月 福井県立盲学校長 平成24年4月 福井県立藤島高等学校長 平成26年4月 福井工業大学附属福井高等学校非常勤講師
監事	牧野 浩一	平成28年6月26日 ～平成32年8月31日	平成25年6月 株式会社福井銀行執行役経営企画グループ マネージャー 平成27年6月 株式会社福井銀行執行役リスク統括グループ マネージャー 平成28年4月 国立大学法人福井大学監事 (非常勤) 平成28年6月 国立大学法人福井大学監事
監事 (非常勤)	福島 一政	平成24年4月1日 ～平成32年8月31日	平成13年4月 日本福祉大学常任理事・事務局長 平成15年4月 日本福祉大学学長補佐 平成21年4月 学校法人東邦学園理事 (非常勤) 平成21年4月 日本福祉大学学園事業顧問 (非常勤) 平成22年4月 国立大学法人愛媛大学監事 (非常勤) 平成25年4月 追手門学院大学副学長 平成29年4月 追手門学院大学学長代理 (兼務)

## 1 1. 教職員の状況

教員 1, 186人 (うち常勤580人、非常勤606人)  
 職員 1, 984人 (うち常勤671人、非常勤1, 313人)  
 (常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で15人(1.2%)減少しており、平均年齢は46.0歳(前年度45.6歳)となっている。このうち、国からの出向者は10人、地方公共団体からの出向者66人です。

## 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

### 1. 貸借対照表

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	82,634	固定負債	25,525
有形固定資産	82,505	資産見返負債	8,333
土地	42,278	機構債務負担金	645
建物	46,429	長期借入金	14,862
減価償却累計額等	△18,482	引当金	280
構築物	1,365	退職給付引当金	280
減価償却累計額等	△919	その他の固定負債	1,404
工具器具備品	26,003	流動負債	11,684
減価償却累計額等	△17,827	運営費交付金債務	169
その他の有形固定資産	3,657	未払金	5,297
その他の固定資産	129	寄附金債務	3,938
		その他の流動負債	2,281
流動資産	13,557	負債合計	37,209
現金及び預金	10,327		
その他の流動資産	3,229	純資産の部	金額
		資本金	50,666
		政府出資金	50,666
		資本剰余金	3,448
		利益剰余金(繰越欠損金)	4,868
		純資産合計	58,982
資産合計	96,191	負債純資産合計	96,191

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

2. 損益計算書

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	33,409
業務費	32,647
教育経費	1,330
研究経費	1,547
診療経費	12,068
教育研究支援経費	424
人件費	16,188
その他	1,090
一般管理費	610
財務費用	152
雑損	-
経常収益 (B)	32,929
運営費交付金収益	9,278
学生納付金収益	2,909
附属病院収益	17,006
その他の収益	3,737
臨時利益 (△は損失) (C)	△5
目的積立金取崩額 (D)	5
当期総利益 (△は損失) (B-A+C+D)	△479

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,321
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,064
人件費支出	△16,668
その他の業務支出	△606
運営費交付金収入	9,489
学生納付金収入	2,878
附属病院収入	16,866
その他の業務収入	2,442
国庫納付金の支払	△15

II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	2,140
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,225
VI 資金期首残高(F)	7,191
VII 資金期末残高(G=F+E)	8,416

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
[\(http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/\)](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,232
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	33,426 △22,194
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,005
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	-
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	7
VIII 引当外賞与増加見積額	27
IX 引当外退職給付増加見積額	△41
X 機会費用	147
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,377

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比29億8千4百万円(3.2%)増の961億9千1百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、附属病院改修により29億4千7百万円(6.8%)

増の464億2千9百万円となったこと、工具器具備品が、取得により9億7千2百万円（3.9%）増の260億3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等により、建物減価償却累計額が18億5千万円（11.1%）増の184億8千2百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が2億9千4百万円（1.7%）増の178億2千7百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成28年度末現在の負債合計は前年度比37億7千6百万円（11.3%）増の372億9百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が29億1千2百万円（24.4%）増の148億6千2百万円となったこと、総合医療情報システムの更新等により、長期リース債務が9億1千5百万円（1360.7%）増の9億8千2百万円となったこと、未払金が5億4千4百万円（11.5%）増の52億9千7百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が、減価償却費の増加により10億8千万円減となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は前年度比7億9千2百万円（1.3%）減の589億8千2百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却等により2億9千3百万（7.8%）増の34億4千8百万円となったこと、当期末処理損失を4億7千9百万円計上したことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成28年度の経常費用は前年度比6億9千1百万円（2.1%）増の334億9百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、病院再整備及び病院改修に伴う資産の減価償却費、附属病院収入の増収に伴う診療材料費等の増加に伴い11億円（10.0%）増の120億6千8百万円となったこと、職員人件費が、看護師、コ・メディカル等の増員等に伴い1億2千8百万円（1.5%）増の84億9千6百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、常勤教職員の退職給付費用が、退職者の多かった昨年からの反動により（75名→57名）、3億2千7百万円（40.0%）減の4億9千2百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は前年度比5億9千9百万円（1.9%）増の329億2千9百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、入院診療単価・外来診療単価の向上および患者数の増加により、11億5千3百万円（7.3%）増の170億6百万円となったこと、施設費収益が、施設費の受け入れと執行の増に伴い8千1百万円（139.1%）増の1億4千万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、第2期中期目標期間からの運営費交付金債務の繰越がなかったこと、業務達成基準適用による来年度への運営費交付金債務の繰越が1億6千9百万円あることにより、運営費交付金収益が、3億3千3百万円（3.5%）減の92億7千8百万円となったこと、補助金等収益が、補助金の受入減により2億8千7百万円（57.9%）減の2億8百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況と、前中期目標期間繰越積立金の取崩額5百万円を計上した結果、平成28年度は4億7千9百万円の当期総損失が発生した。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローの収入は前年度比2億7千1百万円(13.2%)増の23億2千1百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院収入が11億8百万円(7.0%)増の168億6千6百万円となったこと、科学研究費補助金等の増加が1億3百万円あったこと、運営費交付金収入が9千8百万円(1.0%)増の94億8千9百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院の業務活動により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が2億9千3百万円(2.5%)増の120億6千3百万円となったこと、人件費支出が3億8千3百万円(2.4%)増の166億6千8百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前年度比15億1千万円(87.4%)増の32億3千7百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が6億4千7百万円(19.1%)増の40億3千7百万円となったこと、定期預金の払出による収入が29億9千万円(29.5%)減の71億6千万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が18億円8千9百万円(21.2%)減の70億1千万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は前年度比16億3百万円(298.1%)増の21億4千万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が14億7千8百万円(73.9%)増の34億8千万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が1億2千万円(23.9%)減の3億8千3百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比7億4千7百万円(5.7%)減の123億7千7百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用が6億2千7百万円(5.3%)減の112億3千2百万円となったこと、常勤教職員の退職者が多かった前年度から、引当外退職給付増加見積額が2億7百万円減少したことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	82,184	86,227	97,476	92,647	92,207	96,191
負債合計	23,368	27,119	37,490	31,687	33,433	37,209
純資産合計	58,816	59,108	59,985	60,960	59,774	58,982
経常費用	28,409	28,173	29,064	31,482	32,718	33,409
経常収益	29,071	28,182	29,251	31,512	32,330	32,929
当期総損益	604	△1	183	1	△452	△479
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,406	4,205	4,006	3,763	2,051	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,767	△3,835	△547	△10,902	△1,727	△3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	376	3,184	568	538	2,140
資金期末残高	5,510	6,257	12,900	6,329	7,191	8,416
国立大学法人等業務実施コスト	11,419	9,686	10,346	12,333	13,124	12,377
(内訳)						
業務費用	9,593	8,924	9,627	11,551	11,858	11,232
うち損益計算書上の費用	28,471	28,192	29,074	31,526	32,909	33,426
うち自己収入	△18,878	△19,268	△19,447	△19,974	△21,050	△22,194
損益外減価償却相当額	890	829	852	988	1,001	1,005
損益外減損損失相当額	6	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	5	3	0	1	△0	7
引当外賞与増加見積額	0	△47	58	25	△14	27
引当外退職給付増加見積額	402	△437	△653	△563	166	△41
機会費用	523	414	461	331	114	147
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。△0は百万円未満のマイナス金額になります。】

## ② セグメントの経年比較・分析

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は5億5千2百万円の損失（前年度は2億6千9百万円の損失）となっている。これは、附属病院収益が前年度比11億5千3百万円（7.3%）増となったものの、診療経費が前年度比11億円（10.0%）増となったこと、人件費が3億7百万円（3.9%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は1億4百万円の損失（前年度は1億6千7百万円の損失）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比3千9百万円（7.4%）増となったこと、施設費収益が前年度比1千7百万円（101.5%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は1億7千7百万円の利益と、前年度比1億2千9百万円（268.2%）増となっている。



(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	1,014	219	222	93	△269	△552
附属学校	△202	△119	△226	△160	△167	△104
大学	△150	△92	191	97	48	177
法人共通	—	—	—	—	—	—
合計	662	8	187	30	△388	△479

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は336億7千4百万円と、前年度比29億2千3百万円(9.5%)増となっている。これは、附属病院改修に伴い建物が前年度比15億円(10.6%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は63億7千4百万円と、前年度比1億6千5百万円(2.7%)増となっている。

大学セグメントの総資産は458億1千6百万円と、前年度比11億8千万円(2.5%)減となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	20,151	21,274	26,904	29,185	30,751	33,674
附属学校	5,471	5,482	5,711	6,026	6,208	6,374
大学	47,701	48,403	49,451	47,795	46,995	45,816
法人共通	8,861	11,068	15,411	9,640	9,252	10,327
合計	82,184	86,227	97,476	92,647	93,207	96,191

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

## ③ 目的積立金の使用内訳等

平成28年度においては、年俸制導入促進費の使途に充てるため、5百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
  - 教育学部附属中学校体育館新営等(取得原価 3億6千2百万円)
  - (文京)事務棟耐震改修(取得原価 1億円)
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
  - 医学部附属病院改修
  - (当事業年度増加額 26億2千9百万円、総投資見込額 104億7百万円)
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
  - 該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
  - 土地(取得価格16億6千2百万円、被担保債務13億7千万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	29,629	30,678	34,237	33,787	36,998	38,877	33,114	35,904	32,768	35,290	34,763	35,945	
運営費交付金収入	9,774	9,774	9,539	10,153	8,743	11,203	9,763	11,312	9,315	10,487	9,358	9,489	※1
補助金等収入	236	222	353	680	1,316	1,411	1,342	1,620	476	554	260	237	
学生納付金収入	2,963	2,949	3,018	2,892	2,982	2,821	2,931	2,848	2,948	2,830	3,140	2,878	
附属病院収入	13,087	13,712	13,856	14,458	13,881	14,813	14,516	14,991	14,841	15,758	15,734	16,865	※2
その他収入	3,569	4,021	7,471	5,604	10,076	8,629	4,562	5,133	5,188	5,661	6,271	6,476	
支出	29,629	29,896	34,237	31,187	36,998	37,101	33,114	34,266	32,768	35,271	34,763	35,224	
教育研究経費	12,986	12,770	12,850	12,262	12,004	12,541	13,216	12,620	13,415	13,265	12,812	12,417	
診療経費	12,300	12,565	13,053	12,542	13,076	14,297	13,697	14,951	13,991	16,058	14,794	15,843	※3
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,343	4,561	8,334	6,383	11,918	10,263	6,201	6,695	5,362	5,948	7,157	6,964	
収入－支出	0	782	0	2,600	0	1,776	0	1,638	0	19	0	721	

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

※1 追加配分（退職手当等）による増。

※2 病床稼働率の増加、新入院患者数の増加、手術件数の増加に伴い入院診療単価が向上したこと及び外来での診療単価の向上と延患者数の増による診療報酬請求額の増。

※3 収入増に伴う医療材料費の増。看護師、コ・メディカルの増員等に伴う人件費の増。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は329億2千9百万円で、その内訳は、附属病院収益170億6百万円（51.6%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益92億7千8百万円（28.2%）、授業料収益24億2千5百万円（7.4%）、受託研究収益6億1千3百万円（1.9%）、共同研究収益2億7千3百万円（0.8%）となっている。

また、附属病院の改修及び基幹・環境整備等の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成28年度新規借入額34億8千万円、期末残高154億3千1百万円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ① 大学・附属学校セグメント

平成28年度においては、平成27年度に引き続き、学長のリーダーシップの下で大学改革を機動的に進めるため「学長裁量経費」として、総額で6億2千9百万円の配分を行い、教育研究の活性化が図れるよう柔軟な枠組みとした。

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益65億9千9百万円（53.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益28億9千9百万円（23.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費11億1千8百万円、研究経費14億8千9百万円、一般管理費5億5千1百万円、人件費74億9千6百万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5億7千万円（87.8%）、学生納付金収益10百万円（1.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億4千1百万円、人件費6億5百万円となっている。

#### ② 附属病院セグメント・・・（4）附属病院セグメントに記載：P 19

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得に努めている。

管理的経費の削減の一環として、学内諸会議のペーパーレス化の実施を今年度実現した。具体には、タブレット端末を導入し、会議資料の配付を廃止する取組を一部開始した。このペーパーレス化により、約131万円の経費削減の成果を得た。なお、平成29年度からは、全ての法定会議を含む各種会議への導入を予定している。

その他管理的経費の削減として、電子ジャーナル契約の見直しを行い、これまでのフリーダムコレクション契約から前払トランザクション契約に切り替えたことで、前年度比約840万円の契約金額削減を実施できた。

産学官連携活動については、研究高度化と研究成果の社会還元を推進するために、引き続き、産学官連携本部とURAオフィス(URAと事務職員が協働)が一体となった体制

により、効果的な取組み・改善・改革を進めた。また、地域銀行からのURA出向者の利を生かし、金融機関が持つネットワークにより、地域企業ニーズを情報共有し、共同研究等への発展へと繋げるべく活動を展開した結果、前年度以上の成果を上げることができた（共同研究数162件→187件、受入金額2億2千4百万円→2億8千6百万円、受入金額は過去最高の実績）。

URAオフィスでは次の活動を実施し外部研究資金の獲得増へと繋げた。1)ポストアワードチームが持つ様々な研究実施情報（研究テーマ、研究チーム構成、研究期間・規模、研究成果等）を駆使し、ポストアワードチームから、プレアワードチームや該当教員に対して、新規応募提案や共同研究継続提案をするシステムを強化した。2)研究プロジェクトの進捗に合わせて伴走するURAオフィススタッフを配置し、競争的研究資金申請の相談や研究環境の整備相談がしやすい環境を整えた。3)平成26年度末に設けた、URAと事務職員による研究IRワーキングチームの活動を引き続き実践し、論文、共同・受託研究、技術移転活動等に関するデータの収集、調査及び分析を行い、本学の強みと特色を把握し、外部研究資金の獲得増へと繋がる戦略を立て活動を展開した。

特許の維持経費においては、保有している特許を厳正に評価の上、放棄、譲渡するなどの取組を行うことで一時金の獲得や維持経費の節減に繋げ、また、共同発明による知的財産については、共同出願の経費を企業負担とするなど、保有特許数の増加に伴う特許の出願及び維持経費の抑制に努めている。

科学研究費助成事業については、9月の科研費公募開始前に、7月開催の教授会で次年度科研費申請に向け早めに準備するよう呼びかけるとともに、科研費アドバイザー制度を実施、DVD資料を活用した科研費獲得セミナーを実施するなど、支援メニューを充実させた。結果として、新規採択件数は平成25年度の採択数に次ぐ129件であり、基盤研究(C)は過去最高であった前年度からさらに4件増の67件の新規採択を得た。結果、継続分を含む総採択件数は過去最高の338件、獲得総額（直接経費＋間接経費）は7億3千5百万円であった。

寄附金獲得の取組については、学生の修学支援を目的とした「福井大学基金」の更なる充実を進めるため、企業・団体、保護者等、大学のステークホルダー別に募金活動を実施した。企業・団体に対しては、役員による企業訪問を24件（趣意書の送付を含めると32件）実施した。個人向けには、個人からの寄附に係る新たな税額控除制度の導入を受け、ポスターやニュースレターによる情報発信を行った。その結果、平成28年度の寄附受入は、428件、約2千8百万円で、そのうち、企業・団体からの寄附額は、前年度比約23%増となる成果を得た。

附属病院については、運営費交付金の減少や診療報酬のマイナス改定、消費税増税に対応するため、月次損益報告書、診療科別目標値達成状況などから経営状況をタイムリーに把握するとともに、患者数の増加や新たな施設基準取得に向けた方策の検討・実施など、増収に努めた。また、外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直しなど、経費節減策の実施に努め、5千9百万円の削減効果を得た。今後も大学病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、今後の病院再整備事業に対応すべく、引き続き増収及び経費節減方策を検討・実施し、安定した病院経営を目指す。

施設については、下記4つの事項を実施した。

① 施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項

・平成27年度より開始した、施設の有効な利用及び運営を図るスペースチャージ制度により、全学共同利用スペース（プロジェクト研究や教育研究等のために

全学共用で利用するスペース)を確保し、7プロジェクトにおいて教育研究活動を行った。

- ・施設の長寿命化に向けた取組みを一層推進する事を目的とし、インフラ長寿命化計画(行動計画)を策定した。

② キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項

キャンパスマスタープラン2012に基づき下記の事業を実施した。

- ・施設整備費補助事業について

継続事業：(医病)病院改修(外来・中診・病棟)

新規事業：(医病)基幹・環境整備(空調・衛生計測システム更新等)  
(文京)事務棟耐震改修

- ・平成27年度より開始した管理一体型ESCO事業は附属病院を含めた主要5キャンパスを対象とし、既存設備を含めた運転管理及び改善を実施している。

- ・学生等の安全・安心を確保するため、天井等非構造部材の落下防止対策を実施した。

(文京)第1体育館の天井撤去・バスケットゴール撤去・照明改修

(二の宮)附属小学校多目的ホールの天井改修・照明改修

③ 多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項

- ・施設整備計画書に基づき自己収入によって以下の工事を実施し、教育研究等の環境改善の充実を図った。

(文京)工学系1号館2号棟空調機取替工事

(松岡)医学部図書館閲覧室照明改修工事

(文京第2運動場)テニスコート改修工事

(松岡)油配管等改修工事 等

総額約5千7百万円

④ 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項

- ・管理一体型ESCO事業により、光熱水費等を年間約1億5千万円削減した。

- ・学長のリーダーシップにより附属病院を除いた全ての団地を対象とした取り組みとして、エコ改修(省エネ・省コスト・快適性を目指した改修)及びESCO事業により削減した光熱水費から次年度以降のエコ改修費に充てる仕組みを作った。平成28年度に削減した経費825万円を翌年度のエコ改修に充てることとした。

- ・ISO14001認証を継続し、学長のリーダーシップによる環境マネジメントシステムによりエネルギー使用量の公表、省エネの周知、環境教育、環境美化運動や学内リサイクル活動など環境活動を実施し、その内容を環境報告書やホームページを通じて情報発信した。

(4) 附属病院セグメント

① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し広く社会に貢献することである。

本院は、県内唯一の医育機関及び特定機能病院として高度急性期医療体制を強化するとともに、多くの優秀な医療人を育成し、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」を理念として、地域医療に貢献していく。

## ② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

病院長のリーダーシップのもと、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施し、堅固な経営基盤を確立する。この経営基盤を基に、優秀な医療人の育成、医学研究の推進並びにがん診療及び大規模災害対応等の社会的要請が強い分野の診療体制を整備・拡充し、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」提供する。

本院は現在、病院再整備期間中であり、本事業については「福井大学医学部附属病院再整備計画」のもと、平成30年度まで年次的に進行させる予定である。平成28年度は、婦人科病棟、各科外来及び中央・特殊診療施設の移転等を順次実施した。また、中央採血室の整備による採血業務支援システムの導入、共用処置室の集約化、スタッフ専用通路の設置及びエスカレーターの新設等を実施し、患者・スタッフ双方の利用環境が向上した。なお、平成28年度は病院再整備事業費（自己資金のみ）として、医療機器等設備整備費2億8千8百万円を含む6億6千9百万円を投入した。また、再整備事業終了の30年度までには6億8千4百万円の自己資金を必要とする。

## ③ 平成28年度の取組

### ◎教育・研究面

- ・平成28年度から臨床研究に係る運用を電子システム化し、実施計画書等がデータ管理できる環境となったことで、データの共有及び研究者の負担軽減に繋がった。また、医学研究支援センター執務室の集約化により、多職種間の連携強化及び業務の効率化を推進した結果、平成28年度に新規契約した企業治験件数は14件、医師主導治験は2件であり、過去最高件数となった。なお、平成28年度からモニタリングを含む臨床研究講習会を年2回実施しており、講義後のアンケート結果から、講義内容を理解した参加者は80%を超えるとともに、モニタリングの手順書の作成及び周知を行った結果、研究者のモニタリング能力向上及び研究内容の信頼性確保に繋がった。
- ・平成28年度、産科婦人科と高エネルギー医学研究センターとの共同研究により、子宮体がんが黄体ホルモン療法を受ける患者の治療効果を、エストロゲン評価方法（FES）を用いた陽電子放射断層撮影法（PET）で画像診断することに成功した。この診断方法により、従来の子宮を傷つけるリスクや身体への負担が軽減し、また、治療を継続することで再発率が低下して子宮温存の可否をより正確に判断できることとなった。

### ◎診療面

- ・病院再整備委員会、各種ワーキンググループ等で設置する医療機器、移転計画等を検討し、中央採血室の整備による採血業務支援システムの導入及び共用処置室の集約化を実現した結果、医師、看護師等の連携が強化された。また、スタッフ専用通路の設置による患者とスタッフの動線の区分け及びエスカレーター、エレベーターの新設、患者案内誘導システムの整備により、患者・スタッフ双方の利用環境が向上した。
- ・平成28年度から、北陸で初めて導入した「PET-MR」を使用した保険診療及び

専門ドック（脳・腫瘍）を開始し、「最高・最新」の医療を提供する体制を整えた。また、病院運営委員会での報告、病院HPへの掲載、パンフレットの配布等、学内外に周知を行い、PET-MRの稼働率向上に努めた。

- ・平成28年度において、手術説明同意書の見出し10項目及び同意書出力様式を標準化するとともに、IC（インフォームド・コンセント）を電子カルテIC欄に記載する運用に統一したことで、患者情報を迅速かつ正確に共有することができ、院内医療安全体制が強化された。また、医療安全及び感染対策研修会にeラーニングシステムを導入した結果、受講者の利便性が高まり、研修会の受講率100%が維持されることとなった。
- ・平成28年度から、福井県下の医療の質及び医療安全に関する諸問題を多面的に自由に検討し、医療の質・安全の向上に寄与することを目的とし、本院に事務局を置いた「福井、医療の質・安全を考える会」を発足した。平成28年度は本院主催の研修会を2回開催し、福井県内医療機関から延べ126名が参加し、活発な意見交換が実施されるとともに、県内医療機関の連携が強化された。
- ・本院が中心となって策定した福井県の在宅緩和ケアパスの運用拡大を図るため、前年度から本院で先行的に実施した実績等を踏まえ、福井県の医療機関に対して運用開始に向けたアドバイス等を実施した。また、福井県及び県内医療機関等を対象とした本院主催の在宅緩和ケア推進会議を開催し、17の医療機関等が参加するなど、がん診療等の社会的要請の強い分野における高度な医療提供体制の構築を推進した。さらに、福井県におけるパス運用実績が評価され、富山県の共通パスとして福井県の在宅緩和ケアパスが採用されるとともに、石川県の多くの施設でも採用され、他県におけるモデルケースとなった。

#### ◎運営面

- ・病院長を委員長とした病院執行部会において、各診療科等からの要望に基づき、患者に対するサービス向上への取組、増収見込額、勤務医等の負担軽減等を総合的に検討し、医師及びコ・メディカルを戦略的に採用した。また、職員の業務意欲向上や優秀な人材の流出防止等のため、リハビリテーション部療法士長、地域医療連携部主任、副看護部長及び主任看護師のポストを新設した。さらに、フロア別センター化を導入した新病棟における診療体制の更なる充実を実現するため、「臓器・疾患機能別病棟センターに関する要項」を制定し、センター長の選出、集学的診療体制による治療効果の向上を図るための具体的方策計画書及び報告書の提出を義務付けるとともに、病院長裁量経費により、活動経費を配分し、センターの活動を支援する等、病院長のリーダーシップのもと、高度急性期医療体制の強化を図った。
- ・平成28年度から、福井県、福井県医師会及び県内基幹病院（福井大学医学部附属病院、福井県立病院、福井赤十字病院、福井県済生会病院）を構成員とした「福井県在宅医療サポートセンター基幹病院地域連携ワーキンググループ」を発足した。このワーキンググループでは、全国のモデルケースとして注目されている「福井県退院支援ルール」の更なる改善に向けた意見交換及び地域医療連携体制の強化を目的とした研修会の企画・立案等を実施しており、福井県、福井県医師会及び医療機関との連携強化に大きく貢献している。

また、県内医療機関への訪問（447医療機関）を継続したことにより、紹介率79.6%、逆紹介率62.1%となり、いずれも過去最高の数値となった。

- ・本院の理念である「安心」と「信頼」の下での医療提供体制を継続するため、本院が取得しているISO9001が2015版に改定されたことに伴い、ISO事務局を中心に品質マニュアルの改定及び内部監査用チェックリストの見直し等関連文書を整備した。また、職員を対象に「ISO9001:2015要求事項解説」研修会及び内部監査員養成講習会を開催し、2015版認定内部監査員の充実を図り、2015版に準拠した内部監査を実施した。これらの運用実績及び改定された要求事項に対応したマネジメントレビューの実施により、本院のマネジメントシステムの運用が効果的に行われるとともに、2015版の要求事項に適合していることが評価され、2015版への移行が承認された。
- ・月1回開催される経営戦略企画部会において、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）及び経営分析システム（A#（エーシャープ））を使用した分析資料に基づく増収策の検討、患者分布図を使用した患者増への検討等、増収に向けて検討・実施した。また、新たな施設基準取得に向け継続的な検討を実施した結果、全国国立大学病院でも先駆的となる平成28年度新施設基準（退院支援加算1、認知症ケア加算1）の取得が実現した。さらに、診療科別目標値の設定並びに目標値達成状況及び先進医療承認件数に応じたインセンティブの配分等、様々な戦略的施策を実施したことにより、診療報酬請求額は前年度を11億5千7百万円上回る170億4千9百万円となり、過去最高額を更新した。なお、平均在院日数（一般病床）が13.5日、手術部手術件数が5,426件であり、いずれも過去最高の数値となった。

#### ④「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

平成28年度は平成27年度に比べて病床稼働率が2.9%増加し、入院診療単価は、新入院患者数が672人増加したことや手術件数が401件増加したことにより、1,726円増加した。また、外来延患者数は1,235人増加し、外来診療単価は1,682円増加した。附属病院収益については、11億5千3百万円の増収であった。

	平成27年度	平成28年度	増 減
病床稼働率（%）	85.7	88.6	2.9
入院延患者数（人）	188,109	194,052	5,943
新入院患者数（人）	12,152	12,824	672
手術件数（件）	5,025	5,426	401
入院診療単価（円）	65,170	66,896	1,726
外来延患者数（人）	246,488	247,723	1,235
外来診療単価（円）	14,737	16,419	1,682

なお、増収分については、病院再整備事業に係る工事及び老朽化した医療機器の更新等に充当するなど、医療環境の充実を図った。また、病院再整備事業に伴う医療機器設備等整備のため、1億2千4百万円の業務達成基準適用事業を申請し、翌年度に繰越した。

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、附属病院収益170億6百万



円（84.9%）、運営費交付金収益21億9百万円（10.5%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費7千1百万円、研究経費5千8百万円、診療経費120億6千8百万円、一般管理費5千9百万円、人件費80億8千7百万円であり、業務収益と業務費用の差では、5億5千2百万円の損失となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

### 附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況(A)</b>	1,883
人件費支出	△8,007
その他の業務活動による支出	△9,458
運営費交付金収入	2,121
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,587
特殊要因運営費交付金	177
基幹運営費交付金（機能強化経費）	482
附属病院収入	17,006
補助金等収入	30
その他の業務活動による収入	67
<b>II 投資活動による収支の状況(B)</b>	△3,613
診療機器等の取得による支出	△1,152
病棟等の取得による支出	△2,757
無形固定資産の取得による支出	△5
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	300
その他投資活動による支出	—
その他投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	2,110
借入れによる収入	3,480
借入金の返済による支出	△513
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△291
借入利息等の支払額	—
リース債務の返済による支出	△416
その他財務活動による支出	—
その他財務活動による収入	—
利息の支払額	△149
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	379

V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	15
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△76
寄附金を財源とした活動による支出	△57
受託研究及び受託事業等の実施による収入	91
寄附金収入	57
VI 収支合計 (F=D+E)	395

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。】

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

附属病院では、借入金等により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を優先的に充当している。今年度も前年度同様、診療報酬のマイナス改定、消費税増税、建築費の高騰、労務費の上昇など病院経営に多大な影響を与える事項が多い中、患者数の増加及び新たな施設基準取得に向けた方策等の検討・実施並びに外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直し及び割賦契約方式等の導入による経費削減策の実施により、4億2千5百万円の医療機器等の整備を行った。また、病院再整備事業に伴う医療機器設備等整備のため、1億2千4百万円の業務達成基準適用事業を申請し、翌年度に繰越した。しかし、今後これらの影響に加え、償還額の増加など、財政的負担が更に増大するため、継続的に増収策及び経費節減策を検討・実施し、今後の医療機器整備計画を推進していくとともに、病院再整備事業終了後の平成31年度以降も、継続的に経営基盤の安定化を図りながら、医療機器整備計画を検討し、実施する予定である。

このように、教育・研究・診療業務の実施に必要な財源を確保しつつ、福井県の拠点病院としての特色を生かして医療人を育成するとともに、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」提供することで、地域医療に貢献していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#09](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09))

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#03](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03))

財務諸表 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#09](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09))

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#03](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03))

財務諸表 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#09](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09))

## 2. 短期借入れの概要

該当なし。

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
28年度	-	9,489	9,278	35	8	-	9,320	169

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	362	① 業務達成基準を適用した事業等： グローバル人材育成、新たな「知」の創出と国際・全国レベルの研究拠点形成、「知」の中核的拠点として、地域創生のために地域と協働した取組の推進、その他 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：362 (物件費：185、人件費：177) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：教育機器等：19 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 グローバル人材育成、新たな「知」の創出と国際・全国レベルの研究拠点形成、「知」の中核的拠点として、地域創生のために地域と協働した取組の推進およびその他の事業にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金(19百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金(362百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	19	
	資本剰余金	-	
	計	381	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,323	① 期間進行基準を適用した事業等： 法人運営活性化支援分、地域医療拠点体制充実強化経費学長裁量経費、その他 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,323 (物件費：163、人件費：8,160) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：16百万円 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 法人運営活性化支援分、地域医療拠点体制充実強化経費
	資産見返運営費交付金	16	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	7	

	資本剰余金	-	学長裁量経費およびその他の事業にかかる固定資産取得分を建設仮勘定見返運営費交付金等(7百万円)及び資産見返運営費交付金等(16百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金(8,323百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	計	8,346	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	593	① 費用進行基準を適用した事業等： 退職手当、年俸制導入促進費、一般施設借料 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上板費用の額：593 (物件費：－，人件費：593) イ) 自己収入にかかる収益化計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(593百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	593	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		9,320	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。
-------

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・ 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・ 減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- ・ その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
- ・ その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- ・ 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- ・ その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・ 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・ 長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
- ・ 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・ 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・ 政府出資金：国からの出資相当額。
- ・ 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- ・ 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
- ・ 繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

- ・ 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・ 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・ 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

- ・ 診療経費：附属病院における診療報酬の収入が予定される行為に要した経費。
- ・ 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- ・ 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、退職手当、法定福利費等の経費。
- ・ 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・ 財務費用：支払利息等。
- ・ 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- ・ その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- ・ 臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- ・ 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に経営努力の認定を受け、教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・ 国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・ 損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・ 損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・ 損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・ 損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による

利息費用の調整額。

- ・ 損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。
- ・ 引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
- ・ 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
- ・ 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。